

自治創造コンソーシアム ローカルマニフェスト評価研究委員会
松沢成文神奈川県知事マニフェスト評価（平成15～18年度・4年間）

政策別評価結果

マニフェストに掲げた政策の進捗評価 評価基準・評価結果の見方

1. 各政策ごとの目標達成度（客観評価）

○マニフェストは基本的に4年任期中で達成する政策目標を定めている。1年ごとに細分化して評価する方法もあるが、本委員会ではマニフェストに掲げられた政策目標全体からみた達成度合いを評価する。時期を追って政策が実施され、成果が生まれるに従って評価点が高まる累積評価方式での評価である。

○マニフェストで定められた目標値の再設定が行われた（例：マニフェストの目標値自体が間違っていた）場合は、その再設定された目標値を基準に評価する。

※ 基本は2006年11月時点とするが一部、実現が確定的であるものは任期となる2007年4月時点を含んでの政策の進捗状況も視野に入れて検討する。（以下、同様）

2. 各政策ごとの取組み段階（客観評価）

○各政策項目は右の点数基準に従って、進捗状況を評価する。

○定性的な評価も概ねこの配点区分に分けて評価・点数化する。

取組み段階	点
未着手	0
研究段階	1～2
方針検討・決定	3～4
準備・事業化	5～6
実施中	7～8
条例施行・事業完了	9～10

3. 各政策ごとの情報公開度（客観評価）

○他自治体で一般的に行われている程度の内容（議事録公開等）が行われているだけであれば、3点とする。（顕著な取り組みがなされている場合にはプラス評価をする）

○取組みが進んでいない段階では情報公開されることが少ないのはやむをえない面があるが、評価に当たって公開された資料から評価するという基本方針から、「ホームページで探してみつからない」、あるいは「直接担当者に聞かないと分からない」ということ自体が問題だと考えるため、この場合はマイナス要素として評価する。

4. 各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）

○市民参加度の測定には、「策定」「実施」「評価」の各段階でそれぞれ、公開・参加の方式・内容が異なる。そこで、それぞれの段階での参加要素を以下のように定義して、加点方式で評価してゆく。

<策定段階>

- ・ 素案をパブリックコメントにかける (1点)
- ・ 素案検討前に審議会設置・意見徴収 (1点)
- ・ 公開フォーラム・説明会を実施 (1点)
- ・ 審議会に公募委員、NPO参加がある (1点)
- ・ その他（提案募集など） (1点)

○回数、充実度で大きく着目される取り組み（例：審議会で傍聴人の発言が許され、それが議事録に残る。タウンミーティングを相当程度行う）があるのであれば、「その他」に加点していく。

<実施段階>

○共催方式、委託方式など様々な状況が考えられるので、具体的な対応を見て評価する

<評価段階>

○様々な可能性が考えられるので、具体的な対応を見て評価する。

○当該政策の進捗状況が評価時点までで策定段階のみとされているならば「÷1」、単純加算では満点を超えるため、評価時点までで「策定段階+実施段階」まで進むとされているならば、2段階での評価点を合計して「÷2」とする。

5. 「NA (Not Applicable)」（評価不能）とする判断基準<今回の評価では該当なし>

①資料不足（成果が測定されていない等）

②定性的内容を判断する資料が無い

③再設定された目標値が曖昧、あるいは明らかになっていない。

④取組み内容が非常に初期段階（内部検討程度）か、あるいは全く取り組まれていないため、測定できる段階に至っていない。

※「NA」の場合は集計から除外する。

6. 評価結果内参考資料について

○参考資料として、過去3回の評価結果も掲載した。

I 地域主権	1.税源委譲	【概要】	国から都道府県へ 5.5 兆円の税財源の移譲を勝ち取り、県税収の 1,400 億円増収を図ります。
--------	--------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	9	国から県への税財源移譲という面では目標の5兆円に対し、3.5兆円の結果で6割達成。県税収の増収という面では神奈川県へは平成18年度当初予算において所得贈与税(1638億円)の税源委譲があったが、交付税見直し・補助金減のため、差し引き300億円の増収となっており、1400億円の税源委譲の増収という面では2割程度の達成であった。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	9	【条例施行・事業完了段階】平成17年11月、第一期改革としての3兆円規模の税源委譲が達成。八都府県市で、第二期改革の工程の明示に関する意見を表明。県として「(仮称)三位一体改革推進法」の早期実現を要望し、平成18年12月に、この提案の趣旨に沿った「地方分権改革推進法」が制定された。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	ホームページの他、県のたより内の知事のこと、定例記者会見での発表などで積極的に情報発信されている。税制は県民にとってやや分かりづらい分野であるため、市民に分かりやすい形で公開する努力が期待される。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	市民参加が難しい分野ではあるが、地方税制研究会の委員は公募として市民参加を募るなどを行っている。税の検討に市民委員が入ったことは画期的なことである。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	24	

年次別評価		配点	17年度	16年度	15年度
1	目標達成度	15	9 三位一体改革は地方自治体に対して補助金削減4兆円、税財源移譲額3兆円の結果だった。神奈川県へは平成18年度当初予算において所得贈与税(1638億円)の税源委譲があり、交付税見直し・補助金減があっても差し引き300億円の増収効果があった。	8 三位一体改革により17年度当初予算において826億円の増税効果となった。マニフェスト目標(1400億円)に対する増収増比率で6割を達成している。	4 税財源移譲に向かい、国への提案・要望の提出や、研究会を実施。また、八都府県市でアピールを発表。しかし、県税収の1,400億円増収の達成は不透明。
2	取組み段階	10	8 【実施中】実施段階の具体的な成果を生むステップにまで進んだ。	6 【準備・事業化段階】神奈川県単独での要望とあわせて、八都府県市で「アピール」や「緊急意見」を発表。地方税制等研究会が報告書を知事に提出。第二期の専門部会を設置。三位一体改革推進法試案を作成し、全国知事会にこの試案を提案した。	4 【方針検討・決定段階】マニフェスト項目を「地域主権実現のための中期方針」にて具体化。提案・要望の提出や、研究会など、各種の活動を実施。2004年度は、「財政健全化に向けた取組み」のなかで、「財政健全化の指針に沿った取組み」として、税源移譲の着実な実現に向けた取組を実施。
3	情報公開度	5	4 積極的にPRはしている。何が市民にとっての具体的な成果であるか、税制の言葉を市民に分かりやすい形で公開する努力が期待される。	4 ホームページの他、県のたより内の知事のこと、定例記者会見での4回にわたる発表などそれなりに情報発信されている。ただし、ホームページ上での発信をもう少し見やすくすることが望まれる。	4 第1次県民参加(2003年8月1日～9月10日、43人が参加)で、地方分権のあり方に関する意見を聞く。
4	市民参加・協働度	5	2 昨年度からの大きな変化は特にない。	2 地方税制研究会の委員は公募として市民参加を募った。税の検討に市民委員が入ったことは画期的なことである。具体的な政策実施段階でも市民との一層の連携が望まれる。	1 市民よりも他の都道府県知事との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと。
進捗評価得点		35	23	20	13

I 地域主権	2.首都圏連合	【概要】	生活圏、経済圏の拡大に伴う行政課題の広域化に対応して、新たな広域政府「首都圏連合」の設置を提案し、首都圏全域を対象とする広域政策を推進します。
--------	---------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	8	2003年に提案された「首都圏連合協議会」では事務局の場所を設置し、「首都圏連合協議会の機能強化」の検討、「首都圏ツーリズム基本構想」が取りまとめられ、また、法改正により「広域地方計画」への地方の参画が可能になるなど、体制づくりの進展が見られた。加えて、八都県市の首脳と経済界の代表などからなる「首都圏連合フォーラム」が開催され、観光、防災などのテーマをリストアップして事務レベルでプロジェクトについて協議し、次年度に実験的に事業を実施する段階まで進んだ。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	7	【実施中】平成18年度は「第一回首都圏連合フォーラム」を実施。また、「首都圏ツーリズム基本構想」の取りまとめなどの取組みが行われている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	知事のメディアやシンポジウムなどでのアピールも見られた。また、八都県市首脳会議の会議録や首都圏連合フォーラムの結果の公開等はなされている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	首長レベルでの議論が中心であり、積極的な市民参加の取組みは行われてはいるが、首都圏連合フォーラムなどで経済界との連携は進んだ。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	21	目標、方法で示している区域が神奈川県だけでなく、首都圏全域に加え、国の計画との整合性を必要とするものとなっているため、成果の出づらいつもとなっている。

年次別評価		配点	17年度	16年度	15年度
1	目標達成度	15	7 「首都圏連合協議会の機能強化」の検討、「首都圏ツーリズム基本構想」の取りまとめするなど、広域政策推進の体制づくりへの前進が見られた。	6 要員・機能を備えた常設の事務局ではなく、「場所」だけはあるが、広域行政問題を検討する事務局(首都圏連合協議会)が設置された。その他に東京湾ベイツーリズムや青少年育成に関して、広域政策の推進が見られた。	4 首都圏連合結成に向かい、八都県市の首長と会議を開催。研究会やメディアを通じた意見発表。ただし、首都圏連合結成の達成は不透明。
2	取組み段階	10	6 【準備段階】「首都圏連合フォーラム」は観光など事務レベルでの活動となっている。「四都県知事及び四都県商工会議所連合会会頭などの懇談会」の開催などの商工会議所との連携、あるいは「首都圏ツーリズム基本構想」の取りまとめなどの取組みは進展しているが、まだ具体的な方法論には至らない。	5 【準備・事業化段階】年二回の八都県市首脳会議など、連携しての事業実施に向けた動きは進むが、具体的な事業には至っていない。	4 【方針検討・決定段階】マニフェスト項目を「地域主権実現のための中期方針」にて具体化。会議、研究会など、各種の活動を実施。さらにメディアを通じた意見発表。2004年度は、「地方分権改革推進費」として調査研究等を実施。
3	情報公開度	5	4 知事自身のメディアやシンポジウムでの情報発信に加え、八都県市の首脳会議など会議の結果も公開されている。	4 知事自身がメディアでのPR等を積極的に行っている。	4 第1次県民参加(2003年8月1日～9月10日、43人が参加)で、地方分権のあり方に関する意見を聞く。
4	市民参加・協働度	5	1 首長レベルでの議論が中心であり、積極的な市民参加の取組みは行われてはいる。	1 国、知事会レベルの提言やPRが中心であり、現段階では、市民参加という視点はあまりみられない。	1 市民よりも首都圏域の首長との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと。
進捗評価得点		35	18	16	13

I 地域主権	3.道州制	【概要】	すでに130年が経過した現行の「都道府県制」から「道州制」への転換を提案し、分権型の地域主権国家の実現を図ります。
--------	-------	------	---

政策の進捗評価(15~18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	12	神奈川県広域自治制度研究会が検討を進め、提言のベースを取りまとめた。全国知事会でも道州制について部会が設置され、国レベルでは第28次地方制度調査会で道州制のあり方の答申がまとまり、道州制を担当する大臣が設置された。国としても道州制に対する合意形成の可能性が高まっており、道州制への道筋はつけたといえよう。ただし、道州制の具体的な中身については未知数である。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	8	【実施中】神奈川県広域自治制度研究会による研究会報告が出されるなど、論点の整理やPR等を実施している。県主催「地方分権フォーラム」での議論も行われた。県レベルで出来る取り組みとしては十分に取り組んでいるといえよう。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	インターネット通じて会議録・報告書などを公開、また知事自身が雑誌への論文寄稿など各種メディアでPRを行っている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	市民参加と関係付けるのが難しい政策ではあるが、分権フォーラムへの県民参加の呼びかけ等を行っている。基本的な議論は国・首長が中心で、市民の積極的な参加は少ない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	26	

年次別評価		配点	17年度	16年度	15年度
1	目標達成度	15	6 神奈川県広域自治制度研究会が検討を進め、提言のベースを取りまとめた。全国知事会でも道州制について部会が設置され、国の第28次地方制度調査会でも道州制のあり方の答申も発表された。概ねの合意形成への可能性を見せている。	5 神奈川県広域自治制度研究会を設置し、具体的な調査研究に着手。同時に21世紀の県政を考える懇談会道州制部会も設置して、広域自治体のあり方の検討を進める体制を整えた。なお、国の第28次地方制度調査会においても本格的な検討が行われている。	2 研究会やメディアを通じた意見発表。地方制度調査会や全国知事会等では道州制に向けて議論が行われている。但し、「道州制」への転換の目標年は2015年であり、実現には長期的な取り組みが必要。
2	取組み段階	10	4 【方針検討段階】道州制に向けての方針を検討し、神奈川としての提言に向けての論点を整理し、他市と協議を行っている。また、道州制に向けてのPRも行っている。	4 【研究段階】神奈川県広域自治制度研究会と21世紀の県政を考える懇談会道州制検討部会による研究と検討が進みつつある。論文発表などPR活動も推進している。	2 【研究段階】提案・要望の提出や研究会など各種の活動を実施。2004年度は地分権改革推進費として予算化もされているが、現状はまだ研究段階と判断される。
3	情報公開度	5	4 昨年度と同様の取組みであるが、インターネット通じて研究会の会議録は公開され、知事自身は『中央公論』誌上で道州制への転換(H18.4)を提言している。	4 広域自治制度研究会を市民傍聴可能な会議として実施。地方分権フォーラム開催を通じて市民への情報提供は行われた。知事自身が『中央公論』誌上にて憲法改正に関する提案を行っている。	4 庁内会議で検討されている内容をプレスリリースするなど、積極的に情報を発信している。
4	市民参加・協働度	5	2 昨年度と同様の取組みである。	2 地方分権フォーラムでは、県民参加を呼びかけて実施された。	1 市民よりも首長との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと。
進捗評価得点		35	16	15	9

II 県政改革	4.情報公開	【概要】	「県民との情報共有化」を進めるため、知事交際費を全面公開するなど徹底した情報公開を行い、「情報公開度」ベスト3をめざします。また、県が開催する会議は、一部の例外を除いてすべて公開します。
---------	--------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	10	ウィークリー・マンズリーなど知事の現場訪問により市民との対面を通じた対話機会は広がった。知事交際費のネット公開が行われ、付属機関等の会議の原則公開、情報公表制度の導入により、全般的に情報公開が進展した。ただし、相対評価の情報公開度は9位と目標達成はならなかった。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	8	【実施中】情報公開制度、予算見積書の公開、会議費公開の際の基準の明記など積極的に制度を整えている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的取組み内容である
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	パブリックコメントを募集しているが、「情報公開運営関係審議会」への公募市民の参加はない。情報公開のあり方についてNPO、市民と共に協議する取り組みが期待される
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	23	

年次別評価		配点	17年度	16年度	15年度
1	目標達成度	15	10 知事副知事等交際費のインターネット公開が行われ、付属機関等の会議の原則公開、情報公表制度の導入により、情報公開の幅は広がった。ウィークリー・マンズリーなどの知事の現場訪問など、市民との対面を通じた政策の相互理解は図られようとしている。しかし、相対評価による情報公開度ランキングは低下してしまった。	10 会議の公開は各委員会で決定するため、必ずしも比較可能ではないが、公開する会議数は増えてきている。ただし、原則が委員会ごとの決定から原則公開ということにはなっていない。一方、知事交際費は公開、インターネット公開も準備中である。また、県民情報センターについては検討中である。	3 全国市民オンブズマン連絡会議の評価では11位から32位に後退(調査時点は松沢知事当選後)。知事交際費は公開へ。インターネットでの情報提供やタウンミーティングは積極的に実施。インターネットでの情報公開請求、「県民情報センター」整備は未着手。一般公開されている県開催の会議はまだ66%で、「原則公開」のレベルには達していない。「情報公開」政策の「16年度から全面実施」には至っていない。
2	取組み段階	10	8 【実施中】全事業の予算見積書の公開、情報公表制度の導入、会議非公開の際の基準の明記へ情報公開・提供の充実に向けた改善方針が策定され、実施された。	6 【準備・事業化段階】政策全体の平均でみれば、準備・事業化の段階にある。	2 【研究段階】「行政システム改革の中期方針」で「情報公開の一層の推進」と「県民参加の充実」を掲げているが、総合計画には反映させていない。インターネット広報事業や集会広聴事業など予算化されているものはあるが、全体的にはまだ研究段階といえる。
3	情報公開度	5	3 平均的取組み内容である。	3 平均的取組み内容である。	3 情報公開の進め方について積極的な情報公開は無い。実施している内容は平均的である。
4	市民参加・協働度	5	2 情報公開運営関係審議会の公募市民の参加がまだ実現されていない。	2 パブリックコメントは実施した。しかし、情報公開運営関係審議会に公募市民の参加が無い。公募市民を求めるべきである。	1 情報公開運営関係審議会に公募市民の参加が無い。
進捗評価得点		35	23	21	9

II 県政改革	5.自治基本条例	【概要】	常設型の「県民投票制度」や知事の多選禁止(3期まで)を制度化します。これらの県政の基本方針などを定める「自治基本条例」の制定を提案します。
---------	----------	------	---

政策の進捗評価(15~18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	多選自粛条例および禁止条例は議会へ提案したが、いずれも否決された。「自治基本条例」検討のための「神奈川県自治基本条例検討懇話会」から報告書の提出が行われ、論点の整理が行われた。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	6	【準備・事業化段階】多選自粛条例と禁止条例を準備し、議会へ提案した。「自治基本条例」では「神奈川県自治基本条例検討懇話会」から報告書の提出が行われた。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的取組みである
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	「神奈川県自治基本条例検討懇話会」へ NPO セクターから 1 名の委員が参加している。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	15	

年次別評価	配点	17 年度		16 年度		15 年度		
		得点	理由	得点	理由	得点	理由	
1	目標達成度	15	3	自治基本条例の検討するために学識経験者による「神奈川県自治基本条例検討懇話会」を設置。多選禁止条例の議会へ提案を行った。	1	内部での基礎的な検討は行われた。	1	
2	取組み段階	10	3	【方針検討段階】「神奈川県自治基本条例検討懇話会」の検討を進めている。	2	【研究段階】	2	【研究段階】内部での検討段階にある。
3	情報公開度	5	3	「神奈川県自治基本条例検討懇話会」の会議録は公開されている。	NA	評価が出来る段階に至っていない	NA	評価が出来る段階に至っていない
4	市民参加・協働度	5	1	「神奈川県自治基本条例検討懇話会」へ NPO セクターから 1 名の委員が参加している。	NA	評価が出来る段階に至っていない	NA	評価が出来る段階に至っていない
進捗評価得点		35	10		NA		NA	

II 県政改革	6.NPO 法人数	【概要】	NPOの活動環境を整えたり、NPO法人の立ち上げを支援することにより、人口あたりのNPO法人数を倍増させ、全国トップクラスにします。
---------	-----------	------	--

政策の進捗評価(15~18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	8	NPO 法人は 3 倍以上増加したが、人口当たりの法人数では 13 位(17 年度末)で順位は上がっていない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	8	【実施中】「NPO 制度説明会」、「手続きの電子化」、「県民活動サポートセンター」「職員の派遣と参加」など、事業は着実に実行されている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	「かながわ協働推進会議」開催結果の HP での情報提供、会議情報の電子メール等での配信など、会議録、報告書、関連資料などの情報を大部分提供している。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	5	「NPO 等と企業との協働推進に関する検討委員会」が新たに設置され、市民参加のチャンネルをさらに増やした。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	25	

年次別評価	配点	17 年度		16 年度		15 年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1	目標達成度	15	8	8	人口あたりのNPO法人数を倍増させるという目標は達成した。全国トップクラスにするという目標については、全国で第11位という順位はマニフェスト作成時から変わっておらず、NPO 法人数の増加割合も全国平均と同様である。	2	マニフェスト目標はNPO法人数を倍増させることだったが、数よりも内容が大切ということで、県計画目標は「活動支援と協働・連携の取り組みの充実」となり、達成すべき数値目標が不明確になった。NPO法人数 2003 年 3 月末 622、04 年 10 月末現在は 1117 で、1 年半でマニフェストの倍増目標はほぼ達成。計画目標の一つである指針は未策定。市町村における活動拠点充実の支援、情報提供・相談体制の充実について、成果を計る指標が未設定なので、目標達成度が判断できない。
2	取組み段階	10	8	7	【実施中】NPO 届出などの電子化など便利性の向上は図られている。	3	【方針検討段階】
3	情報公開度	5	4	3	「かながわ協働推進会議」の公開開催、開催結果の NPO 共同推進室 HP での情報提供、会議情報の電子メール等での配信(「かながわ協働推進会議サポーター」制度への登録者対象)が行われている。	3	平均的な取り組みである。
4	市民参加・協働度	5	4	3	啓発のために「協働推進のしおり」が作成、配布され、推進組織として「かながわ協働推進会議」が設置された(H17.8)。	2	2004 年 8 月に素案を公開し、パブリックコメントを実施した。
進捗評価得点		35	24	21		10	

II 県政改革	7.パートナーシップ	【概要】	「NPOとの協働」を県政の基本方針とし、合計 30 本の政策提案等を行う連携プロジェクト「パートナーシップ30」を推進します。
---------	------------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	15	「パートナーシップ 30」では政策提案 18 件、政策実施 10 件、政策評価8件で合わせて 36 件となり、目標を達成したといえる。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	10	【完了段階】協働の基本方針(「協働推進指針」)、協働の推進体制(「協働推進会議」ほか)が整えられ、特定非営利活動法人(NPO法人)に関する事務を担当する「NPO法人班」と、NPO等と県との協働事業の促進・調整を担当する「NPO支援班」の二班体制で取り組んでいる。そして「パートナーシップ 30」は目標数以上のプロジェクトを実施している。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	ホームページのほか、NPO などの接触の場(「推進会議」)を設置して進められている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	4	推進会議、県民活動サポートセンター協議会、NPO等と神奈川県との協働推進会議等によって協働が図られている
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	33	

年次別評価		配点	17 年度	16 年度	15 年度
1	目標達成度	15	12 「パートナーシップ 30」で政策提案 13 件、政策実施 6 件、政策評価 5 件となった。また、県提案型協働事業、NPO による事業評価が制度化あるいは拡大が図られている。	10 「パートナーシップ 30」で 18 本のプロジェクトが実施または実施予定となっている。(政策提案:11 事業実施、政策実施:5 事業実施予定、政策評価:2 事業実施)	5 実施計画の中に、NPO などによる政策の提案や評価、協働による政策実施により公的サービスの推進を図ることが盛り込まれ、計画件数が明記された。かながわボランティア活動推進事業の協働 事業負担金の目標対象事業数は 10 件で、実施計画目標は達成している。NPO などの協働の評価試行 2 本を含め、現行 10 件が実施中である。
2	取組み段階	10	8 【実施中】「NPO 等と神奈川県との協働推進会議」が設置され、総合窓口として「NPO 協働推進室」が設置された。	7 【実施中】予算編成などでの配慮も見られ、順調に実施されている。	5 【準備・事業化段階】実施計画の目標である指針は策定に向けて検討中。協働事業負担金は 02 年度 5 事業約 3600 万円、03 年度 8 事業約 6000 万円、04 年度 11 事業約 7800 万円、ボランティア活動補助金は 02 年度 8 事業約 1300 万円、03 年度 10 事業 1740 万円、04 年度 13 事業約 2400 万円と対象事業数も交付金額も増えている。NPO・ボランティア相談ネットワークかながわホームページ 04 年 10 月開設。既に実施中の「基金 21」では政策提案を受けるものを含むが、新規に政策提案を受ける取り組みの実施も可能ではないか。
3	情報公開度	5	4 「NPO 等との協働推進指針解説」策定、「推進会議」設置などを通じて情報の公開・交流が進められた。	4 昨年度に引き続き、事業選定評価の際には傍聴ができ、公開プレゼンテーションが行われている。	4 基金事業の公平かつ透明な選考・審査を行うために「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会及び幹事会」が設置され、傍聴が可能。議事要旨をホームページで公開し、審査結果も公表している。 審査は公開プレゼンテーションの形態をとっている。
4	市民参加・協働度	5	4 新設の「推進会議」や去年設置された「県民活動サポートセンター協議会」を通じてのコミュニケーションが図られている。	4 協働するNPOの公募のほか、事業運営・仕組みづくりにおける市民参加・協働として、新たに「県民活動サポートセンター協議会」が設置された。	3 「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会及び幹事会」が設置され、傍聴が可能で発言の機会もある。傍聴の案内も事前にPRされている。公開プレゼンテーションに参加できる。審査会などには公募委員はいない。
進捗評価得点		35	28	25	17

II 県政改革	8.チャレンジ市町村	【概要】	県独自で「地域主権」を推進するため、意欲のある市町村に対して、10項目以上の権限とこれに必要な財源をまとめて移譲する「チャレンジ市町村制度(仮称)」を創設します。また、市町村の県政参加(意見の応答)のしくみを整備します。
---------	------------	------	--

政策の進捗評価(15~18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	9	32 権限について、市町村に包括的に権限委譲する仕組み(「チャレンジ市町村制度」)を創設(H17.9)した。市町村の県政参加については、従来の市町村長との会議に加え、移動知事室を開設するなど、市町村の意見聴取の機会は拡大している。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	7	【準備・事業化段階】2団体について2権限の移譲を行った。現在11市町村と権限移譲に向け調整中であり、今春からの権限委譲を前提として協議が進んでいる事案が複数ある。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的な取組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	市町村参加の政策であり、性質上、市民参加の実施は難しい。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	20	市町村の県政参加システムの仕組みの整備・制度化については「自治基本条例」に盛り込むべく検討が進められているものの実現を見ていない。

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1	目標達成度	15	6	2	包括的権限委譲の仕組みの取組方針を決定して、「チャレンジ市町村制度」を創設(H17.9)した。しかし、市町村の県政参加システムの仕組みの整備・制度化はあまり進んでいない。	1	権限移譲の検討は行われ、「中間とりまとめ」までは進んだが、権限・財源を一体的に移譲する「チャレンジ市町村制度」としては実現されていない。
2	取組み段階	10	5	3	【準備段階】11市町村と権限委譲に向け調整中。2団体については2権限の移譲を行った。	2	【方針検討・決定段階】「中間取りまとめ」までは進んだ。
3	情報公開度	5	3	3	平均的な取組みである。	N A	【研究段階】取組み段階は、初期段階。
4	市民参加・協働度	5	1	1	市町村参加の政策であり、制度設計・権限委譲項目決定過程で市町村参加の機会は拡大しているが、性質上、市民参加の実施は難しい。	N A	市町村参加の政策であり、市町村長と知事との議論の機会は増えてきているが、性質上、市民参加の実施は難しい。市町村と県との協議であるため、「中間取りまとめ」に対してもパブリックコメントは実施されなかった。
進捗評価得点		35	15	9		N A	

II 県政改革	9.民営化・行政改革	【概要】	県の業務について、民営化や民間委託を推進し、事業の効率化と県庁のスリム化を進めます。これにより、職員定数を削減する(総計で1,500人)とともに、出先機関を2割削減します。第三セクターについては自立化を促進し、少なくとも2割は廃止または県の関与を行わないこととします。
---------	------------	------	--

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	14	19年度当初まで見込むと、出先機関は175機関、第三セクターは25法人までに削減見込みとなった。この結果、出先機関は任期当初比で83%(210→175)へ、第三セクターも71%(35→25)へ削減され、おおむね目標達成といえる。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	9	【完了段階】「行政システム改革の中期方針」が策定され、これに沿って取組みが進められている。第三セクターについては「第三セクター推進部会」が設置され、検討が進められている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	「行政改革の中期方針」のホームページが開設され、詳細に説明されている。また、「行政改革の中期方針」自体の年次評価報告書も作成され、公開されている。「第三セクター推進部会」の議事録も公開されている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	18年6月に「神奈川県行政システム改革推進協議会」へ公募委員が募集され、3人の委員が選考され、参加している。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	30	

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1	目標達成度	15	11	10	「行政改革の中期方針」策定を受け、県庁全体として動きが進んだ。民間委託に関しては指定管理者制度が進められ、出先機関の削減も進んだ。第三セクターについては、人員削減も行われている。	4	『行政システム改革の中期方針』『第三セクター指導調整指針』を定めて、ポスト及び人件費削減、出先機関の再編、第三セクターの抜本的見直しを位置づけた。しかし、まだ目標の数字に届いていないものが多く、成果が出ているとはいえない。
2	取組み段階	10	8	7	【実施中】「行政システム改革の中期方針」が策定され、これに沿って取組みが進められている。	5	【準備・事業化段階】行政改革の中期方針(行政計画)が策定され、計画の内容は実施に移されようとしている。
3	情報公開度	5	4	4	「行政改革の中期方針」のホームページが開設され、詳細に説明されている。また、「行政改革の中期方針」自体の年次評価報告書も作成され、公開されている。	3	実施内容は平均的な内容である。
4	市民参加・協働度	5	3	3	「行政改革の中期方針」の策定にあたり、パブリックコメントの実施、審議会設置、フォローアップ委員会への公募委員の参加が行われている。また、指定管理者制度に関するパブリックコメントも行われた。	3	行政改革の中期方針(行政計画)策定に当たって、審議会が設置され、公募市民(2名)が参加し、素案にパブリックコメントが実施された。
進捗評価得点		35	26	24		15	

II 県政改革	10.人件費削減等	【概要】	行政職員数を1,500人削減し、その分、警察官を1,500人増員します(安全な地域づくりを推進)。職員給与(退職金加算を含む)の抑制、給与制度の改革(能力主義の導入を含む)、職員任用制度の弾力化等により、人件費総額を引き続き約2,400億円抑制(平9対比)します。
---------	-----------	------	--

政策の進捗評価(15~18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	13	行政職員の削減目標(1,500人)に関しては平成19年度当初で9割程度達成の見込み。警察官等の増員目標(1,500人)に関しては平成19年度当初でほぼ達成の見込み。人件費の抑制については2400億円の目標に対して、平成17年度末で、4674億円抑制され、目標を達成した。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	8	【実施中】国への要望の実施、警察力向上のための知事部局・警察本部連絡会議の設置、「神奈川県人事給与制度懇話会」の設置等を行っている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的な取組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	「行政改革の中期方針」の策定にあたり、審議会設置、公募市民(2名)の参加、パブコメの実施、フォローアップ委員会へ公募委員の参加が行われている。また、有識者による「神奈川県人事給与制度懇話会」を設置、検討結果の報告が行われた(H18.3)。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	27	

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1 目標達成度	15	13	1500人の目標に対して、行政職員の1172人削減(78%)、警察官等の1243人増員(83%)が行われた。2400億円の目標に対して、4674億円抑制され、既に目標を達成している。	9	1500人の目標に対して、行政職員の773人削減、警察官等の820人増員が行われた。また、能力主義の導入も試行された。人件費の抑制については、概ね目標水準を維持していると考えられる。	5	行政職員数の削減、人件費総額抑制は着実に達成している。特に警察官の増員は成果あり。ただし、職員任用制度の活用などに課題もある。
2 取組み段階	10	8	【実施中】順調に推移、達成の見込みである。	8	【実施中】順調に取組みが進められている。	7	【実施中】国への要望等も実施。警察本部連絡会議を設置。
3 情報公開度	5	3	実施内容は平均的である。	3	平均的な取組みである。今後は民間との比較の情報などもホームページ上で提供することが望まれる。人件費の抑制については、マニフェストと県の指標の基準年度が異なり、わかりにくい。	3	実施内容は平均的である。
4 市民参加・協働度	5	3	有識者による「神奈川県人事給与制度懇話会」を設置(H17.5)して、検討結果を報告が行われた(H18.3)。	3	「行政改革の中期方針」の策定にあたり、パブコメの実施、審議会設置、フォローアップ委員会への公募委員の参加が行われている。	3	行政改革の中期方針(行政計画)策定に当たって、審議会が設置され、公募市民(2名)が参加し、素案にパブリックコメントが実施された。
進捗評価得点		35	27	23		18	

II 県政改革	11.県庁ワークシェア	【概要】	「県庁ワークシェアリング」として、未就職の学卒者、再就職希望のシニア世代などを県庁の契約職員等として採用し、地域雇用を約 500 名拡大することによって、県庁に生活者の視点を反映させます。
---------	-------------	------	--

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	13	マニフェストの目標である 500 人の雇用目標は達成した。ただし、当初目標にしていた「就職希望の学卒者 250 名」「再就職希望のシニア世代 250 名」という目標については採用された人々の内容が不明のため評価ができない。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	10	【完了段階】継続的に事業を実施している段階である。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	1	県 HP に継続的な募集、採用結果の公開が見られない。また、ワークシェアに関する情報を得ることが難しい。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	情報の取得が困難であり、参加度や、ワークシェアの判断基準の意見公募の結果が見られない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	25	

年次別評価	配点	17 年度		16 年度		15 年度		
		得点	理由	得点	理由	得点	理由	
1	目標達成度	15	10	500 人の雇用目標に対して 346 名(70%)を達成した。	7	500 人雇用の目標に対して 219 人(44%)を達成した。	5	未就職学卒者、再就職希望のシニア世代を含めて 500 人の地域雇用を目標とし、初年度は 118 人を達成した。(非常勤職員については 149 人採用している。)
2	取組み段階	10	8	【実施中】継続的に雇用が拡大している	8	【事業実施中】制度の運用、取組みが進行している。	9	【事業完了段階】非常勤職員の仕事の細分化をはかり、目標数に近づける努力をしている。
3	情報公開度	5	1	県 HP に募集、採用結果の公開が無い。また、非常勤職員へワークシェアする基準を公開していない。県から募集になるとすれば、アクセスと情報獲得が便利になるべきだが、ワークシェアに関する情報を得ることが難しい。	1	県ホームページ上では採用などの情報が得られない。これでは、広く情報を提供し、公平な機会の下で採用を行うことが出来ない。情報がより多くの求職者の目に触れるように工夫する必要がある。	3	平均的な取組みである。
4	市民参加・協働度	5	1	参加度や、ワークシェアの判断基準の意見公募の結果が見られない。どのような基準で仕分け、非常勤職員へワークシェアするのか、その検討過程へ市民参加が検討されてしかるべきであろう。	1	情報提供がないため、参加の機会がない。実施段階で情報が提供されていない状況のため、昨年度より評価が低下してもやむをえない。	2	県庁に生活者の視点が反映されたかどうか、より工夫の余地がある。
進捗評価得点		35	20		17		19	

II 県政改革	12.県庁ベンチャー	【概要】	職員の意欲と能力を引き出すため、新しい政策やプロジェクトを提案した職員に、担当のセクションやポスト・予算をまかせる「県庁ベンチャー支援制度」を実施します当面5つの政策(プロジェクト)を採択します。
---------	------------	------	--

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	15	数値目標で掲げられていた事業数は達成(22 事業)、その他職員の意欲、能力の向上を目的とした庁内FA制度やポストチャレンジ制度などの制度が充実した。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	10	【事業完了段階】継続的にプロジェクトが行われている。また、意欲、能力向上のための制度も実施される段階に至っている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	採択された事業成果の検証、公表、記者発表なども行われている。しかし、情報はあるのだが個別発表となっており網羅しづらい。ホームページから希望する情報へ容易に到達することは難しく、改善が期待される。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	提案の採択や評価への市民参加が可能と考えられるが実施されていない。また、職員と市民の共同提案などの案件発掘や取り組みも期待される。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	30	

年次別評価	配点	17 年度		16 年度		15 年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1 目標達成度	15	15	17 年度について 5 件(累計 18 件)の提案が事業化された。マニフェストに「当面 5 つの政策(プロジェクト)を採択します」とあるため、今年は基準達成。但しマニフェストに記載されていないが、提案件数が 42 件→37 件→18 件と年々減少状況である。	14	これまでに 13 件の提案が事業化されており、当面の数値目標は達成済。ただし、マニフェストが掲げる職員の意欲(モチベーション)向上がどこまで達成されたのか、その検証が行われていないため減点とした。	15	職員による新しい政策・プロジェクト提案は 5 件を目標としていたが、それを上回る 9 事業を採択し予算をつけた。
2 取組み段階	10	10	【事業完了段階】継続的にプロジェクトが行われている	10	【事業完了段階】平成 15 年度以降事業の採択が着実に実行されている。平成 17 年度の事業採択はこれからだが、事業費が増額され、提案を行える幅も広がっている。	10	【事業完了段階】着実に実施されている。これが職員のモチベーションを高め、やる気のある職員を増やすことにつなげていけるかどうか課題である。
3 情報公開度	5	4	記者発表等は積極的に行われているが、県庁ホームページから容易に情報へ到達することは難しい。網羅的に状況が追えるページの設置検討が必要であろう。	4	提案の選考・採用過程を記者発表資料では公表している。ただし、その後の段階まで、市民がフォローして情報を得るには困難が伴う。	4	記者発表等、積極的な情報発信がなされている。
4 市民参加・協働度	5	1	職員と市民の共同提案などの案件発掘や取り組みが期待される。	1	提案の採択選考や評価へ市民参加を取り入れることが課題である。	1	あくまでも行政内部のことではあるが、何らかの市民参加を実現する工夫の余地はある。
進捗評価得点	35	30		29		30	

II 県政改革	13.入札改革	【概要】	入札制度の抜本改革により、行政手続の透明化を図るとともに、公共事業のコストを年間約 140 億円削減します。
---------	---------	------	--

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	10	「かながわ方式」の入札改革(5千万円以上の大規模案件への電子入札使用と随意契約を250万円以下の案件に限定へ)が18年度から実施されている。入札制度改革後、落札率は、平成17年度の92.1%から平成18年度(10月末まで)は87.6%と4.5%下がるとともに、応札者数が増加するなど一定の効果を挙げている。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	7	【実施段階】18年4月から「かながわ方式」の入札制度、電子入札システムが稼働中である。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	積極的な記者発表は行われているが、その他は平均的な取組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	政策的に市民参加、協働を行うことが難しい。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	21	成果についてはマニフェストで示された数値目標が「誤解や検討不十分な点があったもの」として発表されているものの、具体的な訂正数値目標は示されておらず、評価は困難である。

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1	目標達成度	15	5	3	電子入札の検討は実施したが、基本的には昨年度からの進展は見られない。	3	入札制度改革により、コスト削減140億円という目標について基礎数字が間違っており、訂正された。総合計画策定段階で大きく目標が変わってしまった。入札改革だけでなく、当初の公共事業費削減をどう実施するのか、不明。
2	取組み段階	10	6	3	【方針検討・決定段階】平成18年度から、「神奈川方式」とされる入札制度が導入される予定だが、評価時点では昨年度に比べて特に大きな変化はなし。	3	【方針検討・決定段階】『神奈川力構想・プロジェクト51』『行政システム改革の中期方針』に位置付けはされたが、入札制度の抜本的改革には程遠い。
3	情報公開度	5	2	2	昨年度からの大きな変化は見られない。	2	積極的な情報公開はされていない段階である。
4	市民参加・協働度	5	1	1	昨年度からの大きな変化はない。	1	市民参加というより、知事のリーダーシップによるところが大きい。市民参加を実現する工夫の余地がある。
進捗評価得点		35	14	9		9	

II 県政改革	14.民間人登用	【概要】	知事のスタッフを充実させるとともに、部長級2人、課長級3人の計5人以上の幹部職ポストについて民間人からの登用を行い、スピードと躍動感のある県政運営を行います。
---------	----------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	15	15年度から18年4月までに8名の登用を実施し、マニフェストで掲げた数値目標は達成している。また、「スピードと躍動感のある県政運営」の達成度については適切な指標設定の下で検証が必要である。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	10	【完了段階】マニフェストの数値目標は達成しており、民間からの登用者採用の道がある程度できた。今後はその効果を検証することが期待される。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	民間からの募集時点と採用時点(採用結果)について積極的に記者発表を行うなど情報公開には積極的に取り組まれている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	1	人事採用に関わる判断であるため、市民参加は政策的に難しい。民間からの職員公募である点は評価はできる。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	30	

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1	目標達成度	15	15	12	部長級2人、課長級3人以上の登用は一旦は達成したが、スピードと躍動感のある県政運営の実現という目標については検証が必要。	8	幹部職員への民間人登用について、目標の部長級2人、課長級3人計5人を掲げ、それぞれ1人と3人を達成。
2	取組み段階	10	10	8	【実施中】目標完遂の手前である。	7	【実施中】目標人数は達成したが、当初目指した職種ではなかった。マニフェストで示した戦略的専門分野に民間人を登用できるかどうか今後の課題。
3	情報公開度	5	4	4	民間からの募集時点と採用時点(採用結果)について積極的に記者発表している。	4	情報公開には、積極的。
4	市民参加・協働度	5	1	1	民間からの公募人事である点は評価される。	1	市民参加実現に、より工夫の余地がある。スピードと躍動感のある県政運営を目指すなら、単に数人を雇うのではなく、NPOとの協働なども視野に入れるべき。
進捗評価得点		35	30	25		20	

Ⅲ 経済再生	15.京浜臨海部	【概要】	「羽田空港」の国際化・24時間化を進め、「京浜臨海部」をハイテク産業、ベンチャー支援、サービス・物流産業等の複合都市として再生し、関係地域の従業者を45万人以上(2割増)に増やし、景気回復の起爆剤とします。
--------	----------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	5	海運・物流の活性化は行われているが、事業所・企業統計調査(総務省)が18年度実施(公表は19年度)のため、地域従業員数の動向は不明である。ただし、16年度調査(確定値)では依然として減少傾向が続いていた。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	7	【実施段階】羽田空港の国際化については「県・横浜・川崎三首長懇談会」「神奈川口構想に関する協議会」にて具体的提案を行うなど、体制作りの取組みは進んだ。京浜臨海部の再生については、「京浜臨海部再生会議」を設立してフォーラムを開催するとともに、「神奈川京浜臨海部活性化プラン」を地域再生プロジェクトとして提案するなど、提案や共同要望を行った。ハイテク産業・ベンチャー支援関係では「ロボットビジネス協議会」設置や「ロボットパーク」事業の開始等の取組みが始まった。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	塩浜周辺地区の土地利用のゾーニングと導入機能について検討・協議した結果を公開、京浜臨海部再編整備協議会で土地利用関係法令ガイドブックを作成するなど積極的な情報公開・PRは図られている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	企業市民としての企業・関連団体とのネットワーク・組織づくりは進んだが、市民参加については引き続き工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	19	神奈川県のみで解決できる問題ではなく、マニフェストとして掲げたことは評価できるものの、達成は容易ではない。目標達成の状況を把握するための統計調査結果が公表されていないため、数値目標に対する達成度判定および評価は困難である。代替指標の設定などマニフェスト策定時の工夫が必要である。

年次別評価		配点	17年度	16年度	15年度
1	目標達成度	15	5 海運・物流の活性化は行われているが、事業所・企業統計調査(総務省)が18年度実施のため、地域従業員数の拡大度合いは不明である。	5 京浜港(横浜港)が物流産業の拠点としてのスーパー中核港湾に指定された。しかし、関係地域の従業者数は減少している。	4 空港の24時間化へ向けた取り組みは難航。
2	取組み段階	10	6 【準備・事業化段階】「県・横浜・川崎三首長懇談会」「神奈川口構想に関する協議会」において具体的提案を行い、体制作りの取組みは進んだ。	5 【準備・事業化段階】事業化のための推進体制は整えられつつあるが、実行段階に至っていない。	5 【準備・事業化段階】京浜臨海地区への政策整備は、継続的に実施されており充実。
3	情報公開度	5	4 塩浜周辺地区の土地利用のゾーニングと導入機能について検討・協議した結果を公開、京浜臨海部再編整備協議会で、土地利用関係法令ガイドブックを作成するなど積極的な情報公開・PRは図られている。具体的数値や市民参画の実施結果は探しにくい面があり、改善が期待される。	4 シンポジウム開催など、昨年度と同じく比較的積極的な対応が行われている	4 情報公開には、積極的。
4	市民参加・協働度	5	3 企業の参画は図られている。市民の参加の推進へ工夫が期待される。	3 企業市民としての企業・関連団体とのネットワーク・組織づくりは進んでいるが、市民参加については引き続き工夫の余地がある。	1 市民参加実現に、より工夫の余地がある。
進捗評価得点		35	18	17	14

Ⅲ 経済再生	16.新産業育成	【概要】	アジアとの交流や大学との連携により、高付加価値型のベンチャー企業や新分野の創業を支援し、「21世紀型産業」を育てます。神奈川の「開業率」を6%以上(全国トップクラス)に引き上げます。
--------	----------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	9	事業所・企業統計調査(総務省)が平成18年度実施(公表は19年度)のため、開業率の統計がなく評価が出来ないが、16年度の新規法人設立登記件数は伸びている。ベンチャー企業支援では「かながわベンチャー応援ファンド」(H17.7 組成)による直接投資(14社)実施などが行われているが、新産業創出についての成果が未知数である。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	8	【実施中】「インベスト神奈川」や企業誘致室の設置等により42社44件の立地が決まるなど企業誘致には成功している。ベンチャー企業育成に向け、産学公連携による研究開発支援(356件)を実施するとともに「かながわベンチャー応援ファンド」などの取組みが行われている。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	4	「かながわ創業応援キャラバン」(県内6地域、594人が参加)や創業関連セミナーなど様々なキャンペーンを展開している。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	3	パブリックコメントの実施に加えて、経済視察団の派遣等の実施面で民間組織との連携は行われている。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	24	目標達成の状況を把握するための統計調査結果が未公表のため、数値目標に対する達成度判定および評価は困難である。代替指標の設定などマニフェスト策定時の工夫が必要である。

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度	
		得点	理由	得点	理由	得点	理由
1	目標達成度	15	7	7	県内開業率はサンプル調査(2004年度速報値)で4.8%とわずかな改善にとどまっている。	4	政策実践は様々に取り組まれているが、数値的評価は未達。
2	取組み段階	10	8	7	【実施中】「かながわ産学公連携コーディネーター会議」の設置、産業振興の「かながわ産業活性化指針」「神奈川県産業集積促進方策」策定、ベンチャー企業対象の「かながわキラリチャレンジャー大賞」の創設などは行われた。様々な取り組みが為されているが、それが成果にどのように繋がるのか、検証する必要がある。	5	【準備・事業化段階】
3	情報公開度	5	4	3	平均的である。	3	平均的な内容である。
4	市民参加・協働度	5	3	3	パブリックコメントの実施に加えて、経済視察団の派遣等の実施面で民間組織との連携は行われている。	1	パブリックコメントだけは実施された。
進捗評価得点		35	22	20		13	

Ⅲ 経済再生	17.中小企業等	【概要】	高い技術力をもつ中小企業に対して、技術開発、金融等の支援を行い、競争力向上を応援します。また、介護、子育て、教育等の生活関連サービスを提供する「地域ビジネス」に対して、人材養成、拠点整備等の支援を行い、「市民起業」を促進します。これらによって、新規求人数27万人／年以上(2割増)をめざします。
--------	----------	------	---

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	15	17年度新規求人数が36万6千人であり、3年続いて新規求人数の目標を達成した。「ものづくり技術支援・強化3年・3倍増活動」についても17年度までに所期の目標を達成している。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	10	【完了段階】コミュニティビジネスを行うNPO法人向けの融資制度と新規に障害者を雇用するコミュニティビジネス事業者への補助制度を設け(H17)、実施している。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	5	コミュニティビジネスの創出支援を目的としたHPを開設し、神奈川県で活動するコミュニティビジネスの事業者データベースなどを掲載している(H17実施)。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	4	「かながわのコミュニティビジネスを考える研究会」(審議会等)の委員構成では公募委員が過半数を占めている。実施面では、参加型モデル事業として完全公募の地域支援会議を創設して参加を募り、実施するなどの協働も行われている。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	34	

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度			
		得点	理由	得点	理由	得点	理由		
1	目標達成度	15	15	15	16年度新規求人数が31万5千人であり、昨年度に引続いて新規求人数の目標を達成。「ものづくり技術支援・強化3年・3倍増活動」についても所期の目標を達成している。	3	15年度の新規求人数は27.5万人／年であり、27万人／年の目標を達成した。ただし、「市民起業」への支援が十分であるかは成果が見えていない。	3	成果がまだほとんど表れていない
2	取組み段階	10	10	7	【事業完了段階】コミュニティビジネスを行うNPO法人向けの融資制度と新規に障害者を雇用するコミュニティビジネス事業者への補助制度を設けた(H17)。	3	【実施中】各種の取組みが行なわれているが、各施策がマニフェストの数値目標達成にどのように寄与するか必ずしも明らかではない。各施策のフォローアップに工夫の余地がある。	3	【方針検討・決定段階】「かながわのコミュニティビジネスを考える会」(県が事務局)発足。モデル事業着手に向けた段階にある。
3	情報公開度	5	5	4	コミュニティビジネスの創出支援を目的としたHPを開設し、神奈川県で活動するコミュニティビジネスの事業者データベースなどを掲載(H17)。	3	知事は積極的にPRしている。	3	平均的である。
4	市民参加・協働度	5	3	3	県の支援により、逗子市内に「コミュニティビジネスのチャレンジショップ」を期間限定ではあるが開設(H17)。政策の効果的達成へ市町村との連携発展が期待される。	2	政策の性質上、実施面での協働は行われている。そのほか、昨年度からの研究会へは引き続き、公募委員が参加している。	2	「かながわのコミュニティビジネスを考える研究会」(審議会等)の委員構成では公募委員の方が多い。
進捗評価得点		35	33	29		11			

Ⅲ 経済再生	18.ツーリズム	【概要】	県内の歴史・観光・リゾート等の機能を結びつけ、首都圏民や外国人に“憩いの空間”を提供する「かながわツーリズム構想」を推進し、県内観光客数の2割増加をめざします。
--------	----------	------	--

政策の進捗評価(15～18年度・4年間)		配点	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度(客観評価)	15	9	H17年度の県内への年間入込観光客数 161,160 千人であった。これは 2000 年 143,631 千人からは 17,529 千人増加、目標の 28,369 千人増加比 62%の達成率であった。
2	各政策ごとの取組み段階(客観評価)	10	8	【実施中】「秋の神奈川再発見キャンペーン」「冬の神奈川再発見キャンペーン」実施(H17 より)に加え、18年度は東京ベイツーリズムの推進、三浦半島および県西部地域の広域観光プロモーションなどにも取り組んだ。
3	各政策ごとの情報公開度(客観評価)	5	3	平均的な取組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度(客観評価)	5	2	観光・交通事業者との連携・参加により秋・冬季に神奈川集中キャンペーンを実施した。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	22	

年次別評価	配点	17年度		16年度		15年度			
		得点	理由	得点	理由	得点	理由		
1	目標達成度	15	8	2	H16年度の県内への年間入込観光客数 159,237 千人。昨年度比 6,912 千人・4.5%増加。2000 年 143,631 千人からは 15,606 千人増加、目標の 28,369 千人増加比 55%の達成率であった。	2	2003 年の県内への年間入込観光客数は 15,233 万人であり、前年比 2.3%増である。これは増加目標への達成率約 14.7%にあたる。	8	ツーリズム構想という単独の構想はないが、総合計画に戦略プロジェクトとして位置づけ推進に当たり、いくつかの事業に着手もしている。
2	取組み段階	10	8	7	【実施中】「秋の神奈川再発見キャンペーン」の実施に加え、「冬の神奈川再発見キャンペーン」を実施。	6	【準備・事業化段階】知事自身県の観光協会の会長に就任するなど取り組みは意欲的。「観光親善大使の任命」「観光担当課長の公募」などの実現		
3	情報公開度	5	3	3	昨年度と大きな変化はない。	3	平均的である。	3	平均的である。
4	市民参加・協働度	5	2	2	観光・交通事業者との連携で秋・冬季に神奈川集中キャンペーンを実施した。	2	市民からの提案募集を受けることを検討する必要がある。	3	もともと外部とのかかわりが強い性格がある。
進捗評価得点		35	21	14		20			